

就労継続支援B型事業所等の経済情勢の影響等に関する緊急調査作業要領

（厚生労働省作成資料から抜粋）

- ・ 調査基準日は平成 21 年 2 月 10 日としております。
- ・ 都道府県から配布された【調査票】を作成のうえ、都道府県の指定期日までに必ずご提出ください。
- ・ 多機能型事業所については、それぞれの事業毎に調査票を作成してください。
- ・ 主たる事業所と従たる事業所がある場合は、主たる事業所へ集約し、調査票を作成してください。
（なお、主たる事業所と従たる事業所において会計が別々で行われている場合は、個別に調査票を作成していただいても構いません。）
- ・ 障害者自立支援法施行後に移行や統廃合された事業所については、平成 21 年 2 月 10 日時点での状況を記入し、過去の調査時点の項目については、推計値を記入してください。
- ・ エクセルのバージョンは更新しないでください。

【主な留意事項】

○問 1 について

- ・ 経営主体は法人格から記入してください。

○問 2

- ・ 複数の事業を実施している場合は、2（多機能実施）を記入のうえ、事業毎に調査票を個別に作成してください。

○問 3

- ・ 複数の事業を実施している場合、上記問 2 の作業を実施し、問 3 で個々に該当する事業を選択してください。

○問 7 について

- ・ 工賃（賃金）の範囲は、工賃、賃金、給与、手当、賞与その他名称を問わず、事業者が利用者に支払う全てのものを対象とし、月の途中からの利用開始者及び利用終了者については、算定から除外してください（先般ご提出いただきました平成 19 年度工賃（賃金）実績報告と同様の算定方法となります）。